

第33期海外情報連絡会 第4回講演会

開催日時：2012年3月20日（火）

開催場所：福井大学文京キャンパス（2012年春の年会 F会場）

講演題名：原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題

講演者名：吉野 恭司 氏（経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部 原子力政策課長）

講演概要

50名以上の参加者を得て、経済産業省資源エネルギー庁の吉野原子力政策課長の講演会を開催。福島事故以降、日本の原子力政策の見直し作業が進む中で、海外の動向、今後の国際展開の見通しを含めた最近の動向が紹介された。ホットな話題であり、立ち見が出る盛況であった。以下、講演の要旨と質疑応答を紹介する。

- 平成22年6月に閣議決定されたエネルギー基本計画で目標としていた原子力発電所の新増設・リプレイスを計画（2030年まで14基以上）について、福島事故の後にはゼロベースで見直しを行っている状況である。
- エネルギー政策見直しに関し、7月29日に「革新的エネルギー・環境戦略策定に向けた中間的な整理」が決定された。この中で、原発への依存度低減のシナリオと分散型エネルギーシステムへの転換という大きな方向性が打ち出された。これを受けて、①エネルギー環境会議、②総合資源エネルギー調査会、③原子力委員会、④中央環境審議会の4つの会議で選択肢の原案を策定中（GW明け頃）。その後国民的議論を経て、夏に「革新的エネルギー・環境戦略」が決定される予定である。
- これらの検討において、原子力の発電コスト検証が行われた。この中で、政策経費及び事故リスク対応費用が加算されている。事故リスクコストの試算方法にもいろいろな議論はあるが、原子力は競争力を維持。また、原子力損害賠償支援機構法を新設し、相互扶助の考え方により賠償支援の仕組みはできた。
- 核燃料サイクル・高速炉開発については、使用済燃料のサイトから六ヶ所再処理工場への移送が不可避な状況であり、原発依存を徐々に下げたとしても、使用済み燃料の問題は残る。この点を政策作成において十分考慮すべきである。また、海外では積極的なFBR導入が進んでおり、海外の設計クライテリアが国際標準化するおそれがある。我が国としても、安全面の改良、国際協力の切り口で研究開発を継続する必要があるのではないか。
- 原子力委員会における核燃料サイクルに関する検討では、①LWR-MOXリサイクル、②LWR-MOX限定リサイクル、③LWR-FR（アクチノイド専焼）、④FBR、⑤LWRワンスル

一の5つの技術選択肢を想定している。並行して検討された、米ブルーリボン委員会の結論が1月末に出されており、この中では、サイクルについては現時点で決定せず、選択肢を残しておくこととなっている。日本の政策決定にも影響すると思われる。

- 新大綱策定会議では、原子力人材・技術基盤維持についても議論されており、国内の原発の安全確保・廃炉、国際貢献の観点から、高いレベルでの原子力人材・技術の維持が重要とされている。
- 海外の動向、国際展開について、原子力協定についての政府方針が8月5日に閣議決定されているが、国際協力の考え方は今後取りまとめられることになる。但し、既存の関わりを持つ国との関係は継続している。日本への期待が大きい国としては、ベトナム、トルコ、ヨルダン等がある。
- 原子力安全規制についても①重大事故対策の強化、②事後規制の許認可施設への適用等、③運転期間の制限等、④発電用原子炉施設に対する安全規制措置の導入、等が議論され、導入されようとしている。一方で、世論により、規制に関する合理的な議論ができなくなることも懸念される。

以 上